



2024年5月24日

各位

会社名 株式会社メディアドゥ
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
(コード：3678、東証プライム)
問合せ先 代表取締役副社長 CFO 荻田 明史
(TEL. 03-6212-5111)

上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2024年2月29日時点において、プライム市場における上場維持基準を満たさない状況となったことから、下記のとおり「東証プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画書」を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年2月29日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下の通りとなっており、流通株式時価総額が基準に適合しておりません。当社は、流通株式時価総額について2025年2月末までに上場維持基準に適合するための取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 [*]	5,243人	62,797単位	85.0億円	41.5%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%
適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2025年2月末	—

※当社の適合状況は東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンとして掲げ、電子書籍流通事業と戦略投資事業が一体となって、コンテンツ・出版市場の拡大に貢献することで業界の課題解決とメディアドゥの持続的な成長の両立を目指しております。このような考えのもと、電子書籍流通事業においては電子書籍取次国内最大手として、出版社及び電子書店における電子書籍の流通負荷軽減に向けた取組みを強化しながら、企業価値の最大化に取り組んでおります。戦略投資事業においては、出版バリューチェーンの上流・下流の双方で多様なサービス・ソリューションを提供することで、出版市場の拡大に貢献するとともに、電子書籍流通事業に比肩する第二の収益軸の確立を目指しております。また、当社が多くの投資家からの投資対象となり続けるためには、プライム市場が求める持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする姿勢、十分な流動性と高いガバナンス水準を備えた会社であることを示すことが重要であると認識しております。企業価値向上による時価総額の増大を通じて、流通株式時価総額に関するプライム市場の上場維持基準への適合を

目指します。

詳細は別紙「東証プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上

東証プライム市場 上場維持基準への適合 に向けた計画書

株式会社メディアドゥ
東証プライム：3678



1	上場維持基準の適合状況	P.4
2	今後の取組み方針	P.8
3	時価総額向上に向けた取組み	P.11
	1. ROE向上策	
	2. PER向上策	

プライム市場上場維持基準の適合状況と今後の取組み方針

- ✓ 当社の期末基準日（2024年2月29日）において「**流通時価総額**」が**上場維持基準を充足せず**
- ✓ 流通株式時価総額向上のためには、時価総額の向上と流通株式比率の向上の2つのアプローチがあるが、当社は**時価総額の向上に注力**
- ✓ 時価総額の向上にむけ、電子書籍流通事業と戦略投資事業の損益改善策を中心とした**ROE・PER向上策を実施**

適合状況

	プライム市場上場維持基準	当社の状況（基準日時点）	達成状況	改善期間
流通株式時価総額	100億円	85.0億円※1	×	2025年2月末
流通株式比率	35.0%	41.5%※2	○	

適合に
向けた
基本方針

時価総額を向上させることで基準適合を目指す

流通株式時価総額 = 時価総額（株価×発行済株式総数） × 流通株式比率

①ROE向上施策

- ✓ 電子書籍流通事業のシェア拡大を通じた利益改善
- ✓ 戦略投資事業における損益改善と事業ポートフォリオの見直し
- ✓ 適切な株主還元の実施

②PER向上施策

- ✓ 今後の四半期決算での情報発信を中心に、増収増益基調へ回帰したことを市場に訴求。適正な期待成長率を醸成
- ✓ 非財務面における情報開示も拡充し、株主資本コストを低減

※1 2023年12月1日～2024年2月29日の平均株価：1,354.25円

※2 流通株式には光通信株式会社の保有株を含まない（2024年2月29日時点で446,600株保有。3月21日付大量保有報告書にて「純投資」である旨を開示したため25/2期以降は流通株式に含む）

1. 上場維持基準の適合状況

プライム市場上場維持基準の適合状況

✓ 当社の期末基準日（2024年2月29日）において「流通時価総額」が上場維持基準を充足せず

プライム市場上場維持基準

当社の状況（基準日時点）

適合状況

	プライム市場上場維持基準	当社の状況（基準日時点）	適合状況
株主数	800人	5,243人	○
流通株式数	20,000単位	62,797単位	○
流通株式時価総額	100億円	85.0億円※1	×
流通株式比率	35.0%	41.5%※2	○

流通株式時価総額 = 時価総額（株価 × 発行済株式総数） × 流通株式比率

P.6にて上場来推移を掲載

P.7にて直近2期推移を掲載

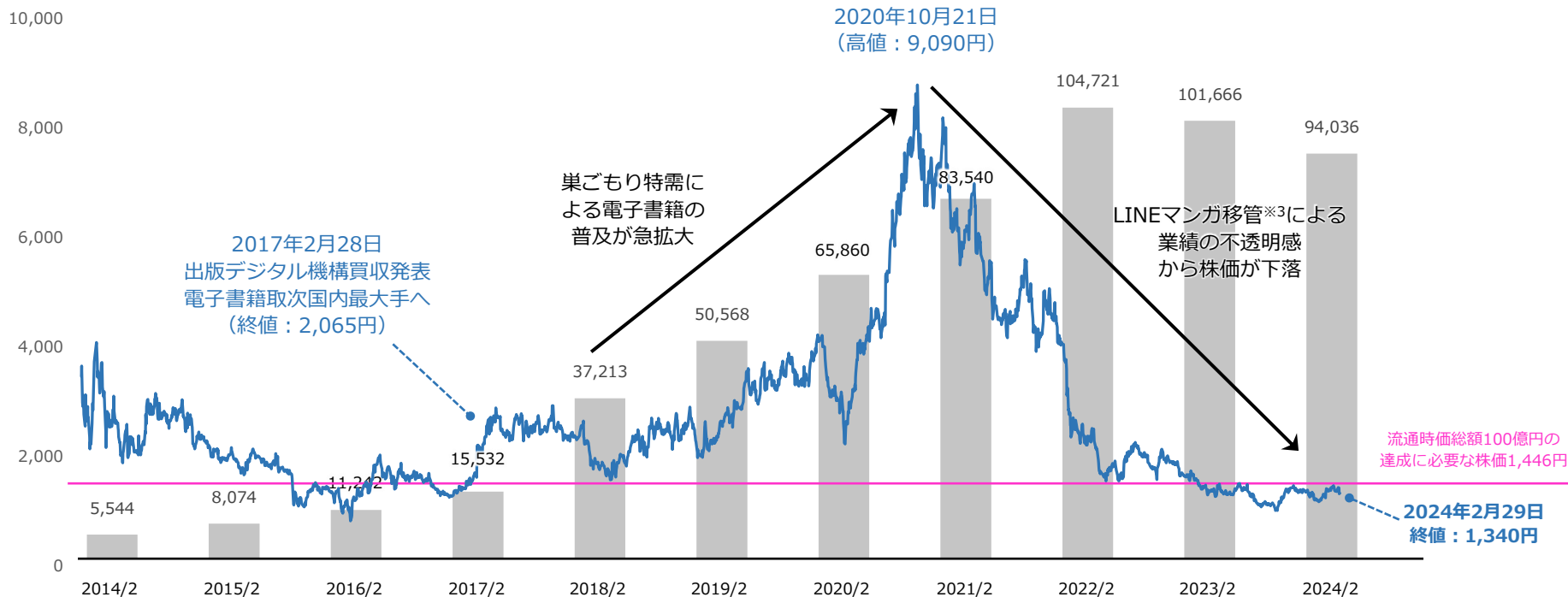
※1 2023年12月1日～2024年2月29日の平均株価：1,354.25円

※2 流通株式には光通信株式会社の保有株を含まない（2024年2月29日時点で446,600株保有。3月21日付大量保有報告書にて「純投資」である旨を開示したため25/2期以降は流通株式に含む）

上場来の株価と売上高の推移

- ✓ 流通時価総額100億円の達成に必要な株価^{※1}は1,446円（2024年2月29日終値は1,340円）
- ✓ 直近期においては一過性の減収減益^{※2}の影響もあり株価は低迷

■ 売上高（百万円） — 株価（左軸）



※1 算出に用いた流通株式数は、2024年2月期末時点の流通株式数に光通信株式会社の保有株446,600株と2024年5月の株主総会で退任した役員の保有株186,084株を加えた数値を採用(流通株式比率45.7%)

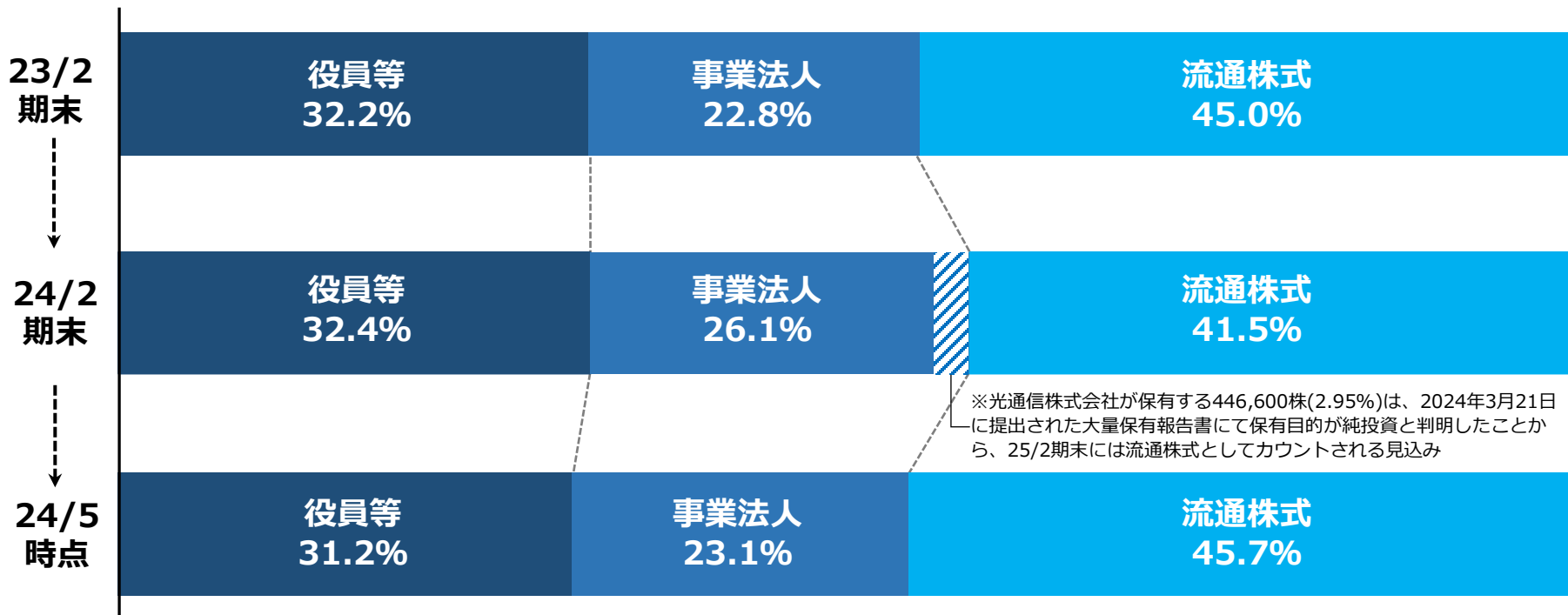
※2 LINEマンガ向けの売上剥落や、2022年2月期における一部書店の大型キャンペーンの反動減

※3 ヤフーとLINEの統合に伴い、2022年2月期における主要取引先であったLINEマンガの電子書籍の取次を弊社経由からヤフー子会社の電子書店であるイーブック経由に変更。

2023年2月期には前期比で約60億円、2024年2月期には前期比で約110億円の減収影響が発生。詳細は2022年4月14日付け公表の「主要取引先との取引状況と今期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。 (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/tidnet/2106754/00.pdf>)

流通株式比率の推移

- ✓ 流通株式比率については、23/2期末から24/2期末にかけて大きな変動はなし
- ✓ 光通信株式会社が保有する株式は、24/2期末においては流通株式からは除外されているものの、25/2期末においては流通株式として取り扱われる見込み※
- ✓ 役員等の株式比率は、2024年5月23日の株主総会及び取締役会の決議を経た経営体制の変更により、直近で1.2%程度減少



2. 今後の取り組み方針

上場維持基準適合に向けた取組み方針

- ✓ 流通時価総額の向上のため、主に**時価総額の向上に注力**
- ✓ 時価総額の向上はPBRの向上とほぼ同義であり、ROE・PERの改善を通じて流通時価総額の改善を図っていく
- ✓ 25/2期には上場維持基準を充足し、中長期的には更なる時価総額向上を目指す

適合に向けた
基本方針

時価総額の向上に注力することで流通株式時価総額の基準適合を目指す

(流通株式時価総額 = 時価総額 × 流通株式比率)

注力

→次ページにて取組内容を記載

指標	流通株式 時価総額	=	時価 総額	→次ページにて取組内容を記載			×	流通株式 比率
				PBR※1	≡ ROE	×	PER	
現状	85.0億円		204.5億円	1.2倍	6.2%		18.4倍	41.5%
↓	25/2期目標		270億円以上	1.6倍以上	8.0%以上		20倍以上	45.7%※2
↓	中期目標		340億円～ 510億円以上	2～3倍以上	10%以上		20～30倍	45.7%※2

基準
達成

※1 PBR、ROE、PERはいずれも2024年2月29日時点での数値にて算出。現状のROEについては、調整後当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益±特別損益±特別損益に係る税金相当額）をもとに算出

※2 流通株式比率の算出に用いた流通株式数は、2024年2月期末時点の流通株式数に光通信株式会社の保有株446,600株と2024年5月の株主総会で退任した役員の保有株186,084株を加えた数値

時価総額の向上に向けた取組み方針

- ✓ 電子書籍流通事業と戦略投資事業の損益改善策を中心としたROE・PER向上策を実施し、流通株式時価総額向上を目指す

指標※1	PBR	≒	ROE	×	PER
現状※2	1.2倍		6.2%※3		18.4倍
↓ 25/2期目標	1.6倍以上		8.0%以上		20倍以上
↓ 中期目標	2～3倍以上		10%以上		20～30倍
			ROE向上策		PER向上策

※1 各指標の算出方法は下記のとおり
 PBR(倍) = 株価 ÷ BPS(一株当たり純資産)
 ROE(%) = 税引後当期純利益 ÷ 自己資本(該当記およびその前期の平均額)
 PER(倍) = 株価 ÷ EPS(一株当たり当期純利益)
 ※2 いずれも2024年2月29日時点での数値にて算出
 ※3 調整後当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益 ± 特別損益 ± 特別損益に係る税金相当額)をもとに算出

- ✓ 電子書籍流通事業のシェア拡大を通じた利益改善
- ✓ 戦略投資事業における損益改善と事業ポートフォリオの見直し
- ✓ 適切な株主還元の実施

- ✓ 今後の四半期決算での情報発信を中心に、増収増益基調へ回帰したことを市場に訴求し、適正な期待成長率を醸成
- ✓ 非財務面における情報開示も拡充し、株主資本コストを低減

3. 時価総額向上に向けた取組み

3.時価総額向上に向けた取組み

ROE向上策

ROE向上に向けた取組み

課題

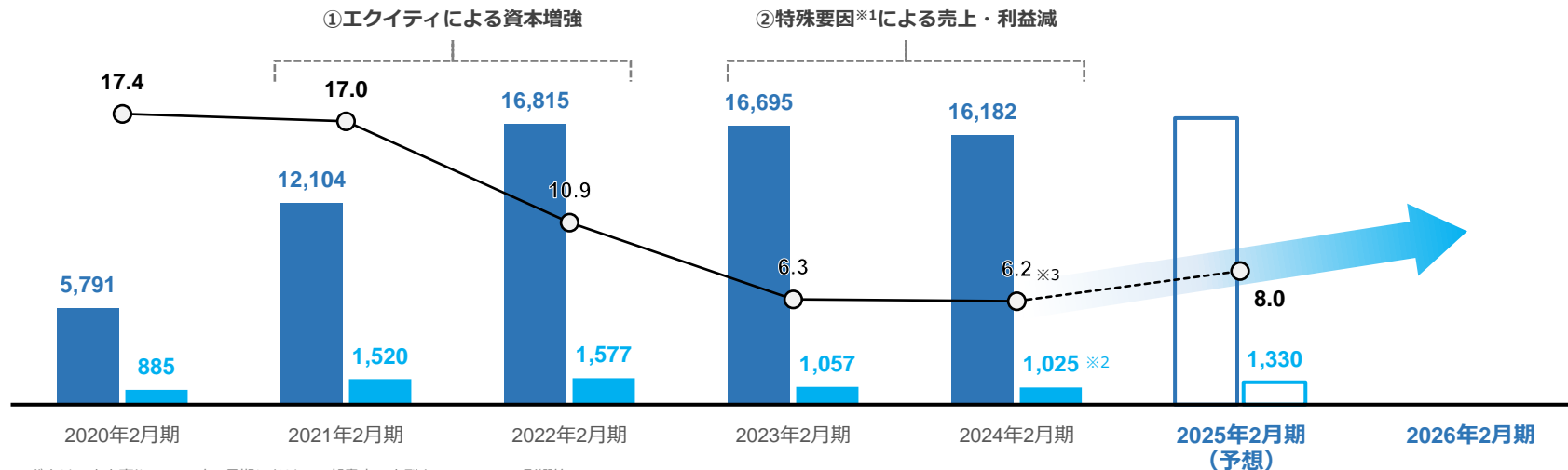
- ① エクイティによる資本増強、M&Aなどを進め戦略投資事業を拡大したものの、**利益成長に貢献できていない**
- ② 特殊要因※1による**売上・利益水準の減少**

改善策

- ✓ 電子書籍流通事業におけるシェア拡大による**利益改善** 利益
- ✓ 戦略投資事業における損益の改善と**事業ポートフォリオの見直し** 利益 資本効率
- ✓ 適切な**株主還元**の実施 資本効率 財務レバレッジ

自己資本・当期純利益・ROEの推移

■ 自己資本 ■ 当期純利益 ○ ROE



※1 LINEマンガ向けの売上高や、2022年2月期における一部書店の大型キャンペーンの影響等

※2 調整後当期純利益1,025百万円＝親会社株主に帰属する当期純利益▲319-特別利益217百万円+特別損失1,769百万円-特別損益に係る税金の変動207百万円

※3 調整後当期純利益をもとに算出

電子書籍流通事業における流通シェアの拡大

- ✓ 顧客密着型対応やシステム連携強化により、電子書籍取次の意義をより強固に
- ✓ 今後も他取次からの商流切替えや、出版社と電子書店の直商流からの切替えなどによる新規商流の獲得につなげ、流通シェアを拡大することを目指す



顧客密着型対応

出版社・電子書店のオペレーション支援

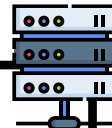
膨大なキャンペーン管理や煩雑な運用対応等の
各種要望を受け、業務支援のための
新システム等を開発



システム連携強化

当社エンジニアの参画によるシステム開発

出版社や電子書店のシステムとの連携を強化して
いくことで、メディアドゥ経由でのコンテンツ流通が
「早く」「正確」かつ「コストが下がる」状態にしていく



電子書籍取次の意義確立

出版社や電子書店が、コンテンツ制作やサービス強化、
プロモーションに注力できる環境を整備

2024年2月には新規商流を獲得

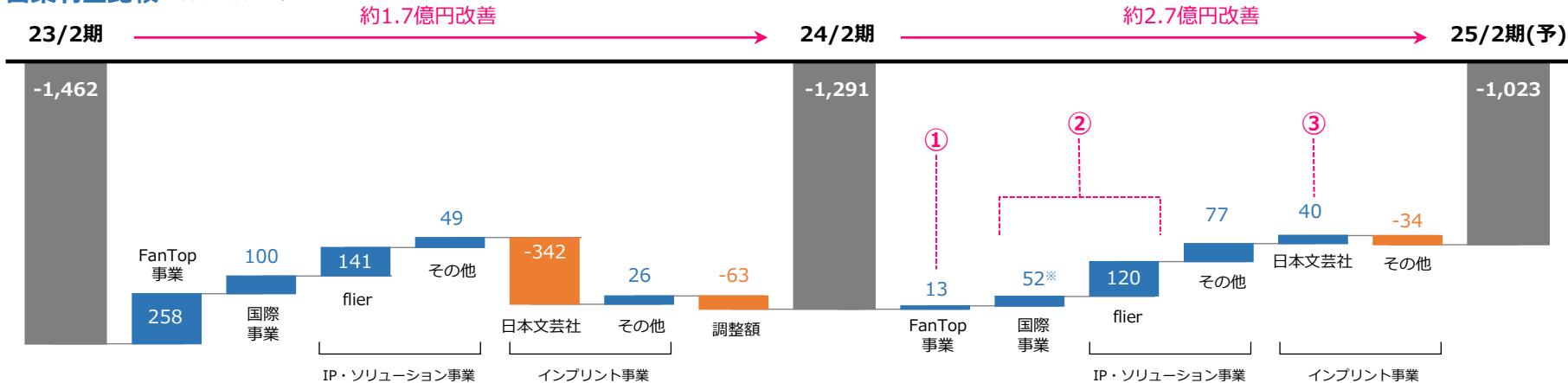
今後も新規商流の獲得に注力し、流通シェアの拡大を目指す

戦略投資事業の各事業における損益の改善

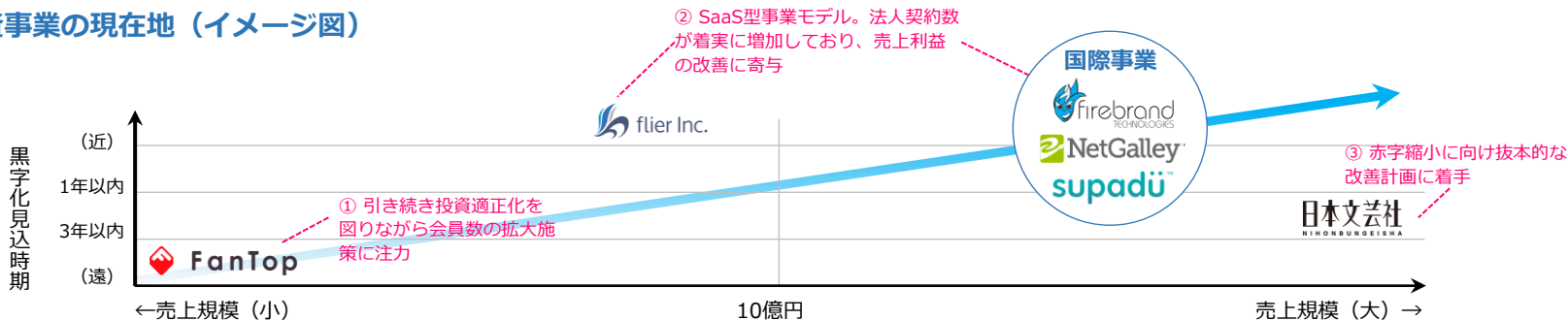
✓ 各事業の投資フェーズは終了しており、2024年2月期に続いて**戦略投資事業の赤字幅縮小**を目指す

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

営業利益比較 (単位: 百万円)



戦略投資事業の現在地 (イメージ図)



事業ポートフォリオの見直し

- ✓ 下記計算式より当社の加重平均資本コストを約8%と想定。事業ポートフォリオ見直しの基準をROIC7%から**ROIC8%**へ
- ✓ 運営を厳格化し、経営リソース配分の適正化を推進

加重平均資本コスト
7.2~8.4%

=

$E/(D+E)^*$
0.79

×

株主資本コスト
9~10%

+

$D/(D+E)$
0.21

×

負債コスト
0.5%

×

1-実行税率
1-30.6%

※D:有利子負債、E:株主資本

事業ポートフォリオ見直し

- ✓ 買収3年目以降、ROIC基準を下回ることが見込まれる場合に、**対象会社のピボット、経営者交代、売却・撤退等を実施**

2023年2月期

- ✓ Nagisaについては売却
- ✓ マンガ新聞は清算を実行



2024年2月期

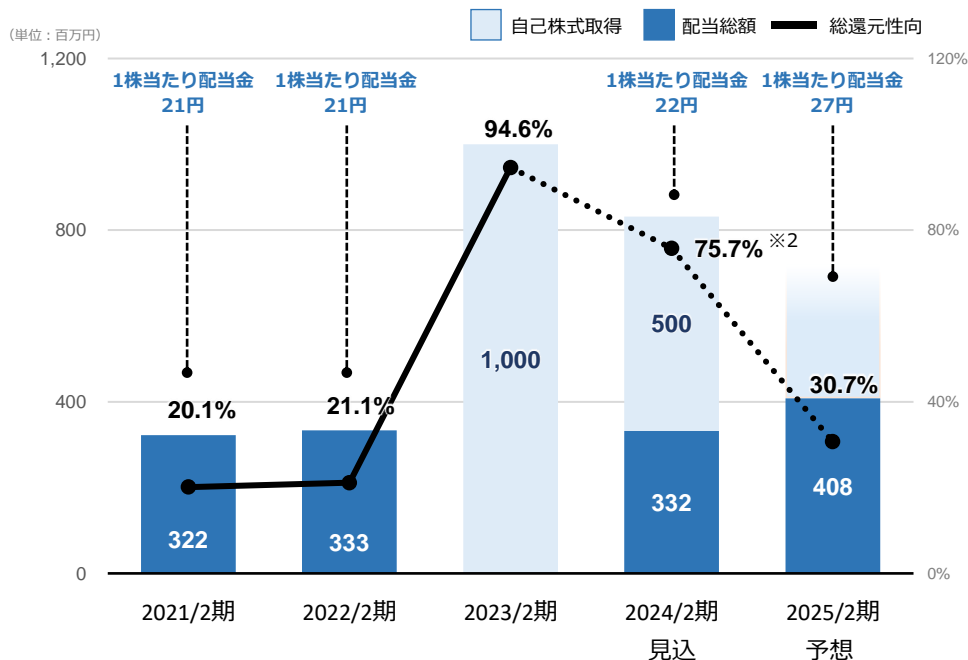
- ✓ Jコミックテラスについては売却
- ✓ 日本文芸社については、役員体制を変更
- ✓ 縦スクロールコミック事業についてはスタジオと協業したオリジナル作品の制作から撤退、流通に注力
- ✓ 投資有価証券の売却を実施



適切な株主還元の実施

- ✓ 株主還元については**総還元性向※130%以上**を株主還元の基本方針として設定
- ✓ 今後の利益状況によっては**さらなる増配を検討**するほか、自己株取得についても機動的に実施を判断
- ✓ 2025年2月期は**5円増配となる1株当たり27円00銭**を予定

総還元性向の推移



25/2期 株主還元方針

総還元性向：30%以上

**配当予想：前期より5円増配となる
1株当たり配当金27円00銭（総額408百万円）**

- 引き続き安定的な還元を実施予定
- 配当のみで総還元性向30%を超える水準
- 業績については、24/2期をボトムとして25/2期以降回復する見込み

自己株式の取得

- 株価動向に応じて機動的に実施を判断

※1 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 2024/2期は当期純利益が赤字のため正しい計算ができないことから、期初の当期純利益予想額1,100百万円に対する総還元性向（75.7%）を表示

3.時価総額向上に向けた取組み

PER向上策

PER向上に向けた取組み

課題

- ✓ 一時的な要因による売上・利益減が続いたことや、戦略投資事業の赤字が継続していることで、今後の業績や事業に対する不透明感が醸成されている可能性

改善策

- ✓ 今後の四半期決算での情報発信を中心に、増収増益基調へ回帰したことを市場に訴求し、適正な期待成長率を醸成

期待成長率

- ✓ 非財務面における情報開示の拡充

株主資本コスト



メディアドウのPER推移

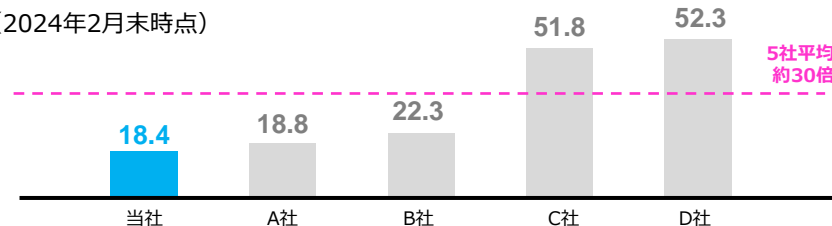
(単位：倍)



同業他社とのPER比較

(単位：倍)

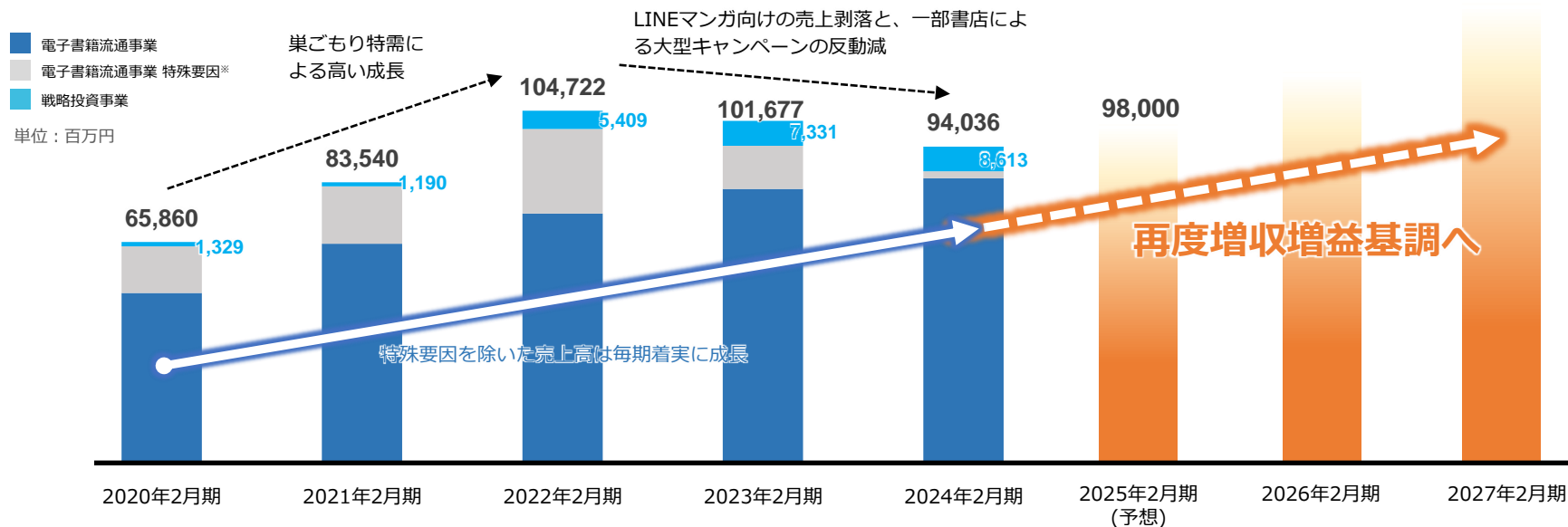
(2024年2月末時点)



※ 調整後当期純利益1,025百万円 = 親会社株主に帰属する当期純利益▲319-特別利益217百万円+特別損失1,769百万円 - 特別損益に係る税金の変動207百万円

成長基調へ回帰したことを市場に訴求し、適正な期待成長率を醸成

- ✓ 2024年2月期をボトムに、2025年2月期以降は以下の状況を踏まえ**3期ぶり増収増益**となる見込み
- ✓ 今後の四半期毎の決算説明会での情報発信を中心に、増収増益基調に回帰したことを実績を持って市場に訴求していく



* LINEマンガ向けの売上高や、2022年2月期における一部書店の大型キャンペーンの影響等の合計額

非財務面における情報開示も拡充し、株主資本コストを低減

- ✓ サステナビリティ基本方針の実現に向け、マテリアリティ（対処すべき重要な経営課題）を10項目特定
- ✓ 財務面のみならず、**サステナビリティ活動の強化によって非財務面の取組みを充実化**し、あわせて**統合報告書やIRにおける情報開示拡充**を目指す

各マテリアリティの位置づけ



経営管理の仕組み

戦略投資の実行と
事業ポートフォリオ
最適化

- ✓ 経営リソースの再配分

その他、グループ会社における適切な権限委譲・
規定の見直し等

- ✓ TCFD対応の推進

自然資本の保護と
最適活用

著作物の創出サイクル
と価値の最大化

人と組織が 成長する仕組み



働きやすい環境整備と
Well-beingの実践

イノベティブ
人材の開発・育成

地域のエンパワ
ーメント

- ✓ 人的資本戦略の
推進

ガバナンス強化

コンプライアンス強化

情報セキュリティ
強化

先端テクノロジー
の活用

- ✓ 経営体制や取締役会
等各委員会の適正化
- ✓ 各規定の見直しや全社
的なコンプラ意識醸成
- ✓ 社内インフラをはじめとしたITガバナンス強化
と業界のDX推進



各仕組みを支えるガバナンス

マテリアリティへの取組みとIRを中心とした情報発信力強化により、
株主資本コストの低減やPER向上を図り、企業価値向上につなげる